2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日

上場会社名　　バルテス・ホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　4442　　ＵＲＬ　https://www.valtes-hd.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役会長兼社長　　（氏名）田中　真史
問合せ先責任者　（役職名）取締役　　（氏名）西村　祐一　　ＴＥＬ　06（6534）6570
半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	6,097	8.1	104	△61.0	97	△63.0	△20	－
2026年３月期中間期	5,641	11.0	269	△12.6	263	△14.0	141	△33.7

（注）包括利益　2027年３月期中間期　△25百万円（－%）　2026年３月期中間期　142百万円（△33.8%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△1.02	－
2026年３月期中間期	7.12	－

（注）１．前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
２．当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	6,696	3,546	53.0
2026年３月期	6,725	3,627	53.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　3,546百万円　2026年３月期　3,627百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	0.00	－	4.00	4.00
2027年３月期	－	0.00			
2027年３月期（予想）			－	4.00	4.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,160	18.6	970	5.0	950	3.1	610	6.4	30.76

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規　1社　　（社名）株式会社オプティム

除外　1社　　（社名）株式会社ミント

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	21,450,000株	2026年３月期	21,450,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,590,126株	2026年３月期	1,647,706株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	19,826,986株	2026年３月期中間期	19,852,927株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、ＴＤｎｅｔで同日開示しています。

（決算説明会開催について）

当社は、2026年11月24日（火）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動） …… 8
（中間連結損益計算書に関する注記） …… 8
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（重要な後発事象） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用･所得環境の改善や継続的な賃上げを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇の長期化や資源･エネルギー価格の変動に加え、中東情勢をはじめとする地政学的リスクや世界経済の不確実性などにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界は、クラウド環境の導入、IoT･AI等の技術革新を背景に、DX関連のIT投資を積極的に行う企業の増加や、AIによるサイバー攻撃の深刻化によるサイバーセキュリティ需要の高まりを受け、中長期的には市場規模の拡大が継続すると見込まれております。

特に近年急速に進むAI技術の拡大は、短期的にはAI利用ニーズの高まりによる事業拡大の好機となる一方で、中長期的には企業による開発の内製化の加速や労働集約型ビジネスの代替が進むことで、業界全体にとって潜在的なリスクとなり得るものと認識しております。

当社グループでは、上記AI拡大による事業機会の活用とリスク排除を目的に、前年２月に「生成AIテストツール開発への積極投資」に基本方針を転換することといたしました。併せて前年６月、従来の計画に、これら基本方針転換によるソフトウェアテスト事業の生産性向上施策を加味し、「新中期経営計画」として新たな３か年計画を策定し、その達成に注力してまいりました。

このような状況の下、当社グループの主力サービスであるソフトウェアテスト事業においては、潜在市場規模が大きく、かつ参入障壁の高いエンタープライズ領域(注１)の開拓に引き続き注力する一方、前期から継続して営業体制の強化に取り組み、売上高の拡大及び収益性の向上に努めてまいりました。また、新中期経営計画の重点施策である生成AIテストツール開発投資も順調に進捗し、テスト自動化ツール「T-DASH」（注２）に、AIによるテスト作成機能等のアップデートを実施したほか、生成AIテスト設計ツール「TestScape」（注３）、及びドキュメント品質解析AIツール「QuintSpect」（注４）の利用拡大と機能強化を進めるなど、投資成果が着実に表れております。また、８月には滋賀大学と共同で「ソフトウェア品質・データサイエンス研究センター」を同学内に設置し、生成AIテストツール類の開発強化等、AIを用いた機能強化「AI4QA」（注５）を進めるとともに、AI 時代に即したソフトウェア・システムの品質・安全性向上に向けた取り組み「QA4AI」（注６）も積極的に進めてまいりました。

さらに、当年９月に企業を標的としたサイバー攻撃が深刻化したことを受けて、ソフトウェアテスト事業にて「セキュリティ品質テスト」（注７）及び「JC-STAR適合ラベル取得支援サービス」（注８）等の新たなセキュリティ関連サービスを展開するなど、サイバーセキュリティ需要の開拓にも注力しております。

また、開発事業においては新中期経営計画に沿ってM&Aを実施し、株式会社オプティムをグループインしております。

一方で上記のように、生成AIテストツール開発投資が順調に進んだことや、M&A手数料等のスポット費用が発生したことから、販管費は増加も想定の範囲内で推移しております。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は6,097,137千円（前年同期比8.1%増）と堅調に推移いたしました。各段階利益に関しては、営業利益は104,941千円（同61.0%減）、経常利益は97,530千円（同63.0%減）となりました。一方、第１四半期に発生した投資先減損の影響で、親会社株主に帰属する中間純損失20,287千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益141,323千円）となりました。

（注１）エンタープライズ領域
企業の業務システムや情報システム、金融機関、病院、鉄道など大規模かつ社会基盤を支える情報システムなどに含まれ、それらの中心となる制御システムの総称

（注２）T-DASH
当社が展開するテスト自動化ツール
従来のソフトウェアテストの自動化を阻んでいた、メンテナンスコスト･技術的難易度に対し、T-DASHは、コードを書かず、日本語で作られたテストケースと、画面を定義することで自動化スクリプトを作成することができ、回数無制限でテストを自動実行することが可能なツール。弊社試算で手動テストと比較し、最大50%のコスト削減が可能

（注３）TestScape
当社が自社実装する生成AIテスト設計ツール
ソフトウェアテスト専門事業者として積上げた豊富な実績と独自のテスト進行基準「QUINTEE」をベースに、仕様書/参考資料からテストケースを生成AIで自動作成。「テスト明細」、「テストマップ」、「機能確認動作一覧」といった中間生成物も併せて作成することからテストケース作成の過程･根拠の検証が可能

（注４）QuintSpect
当社が展開するドキュメント解析AIツール
正確性･理解性･視覚性･深層性･信頼性の5つの観点からドキュメントを分析し、スコアリングと改善提案を自動で行う。これまで人の専門知見により実施してきたレビューに、バルテスが長年培ってきたインスペクションノウハウを基盤とするAI技術を加えることで、より高精度かつ効率的に品質診断を実現する

（注５）AI4QA（Artificial Intelligence for Quality Assurance）

ソフトウェアテストや品質保証業務にAIを活用する取り組み
テスト設計、自動実行、結果分析を効率化し、品質向上と生産性向上を支援する

（注６）QA4AI（Quality Assurance for Artificial Intelligence）
AIシステムの品質を保証する活動
AIモデルの精度、公平性、安全性、説明可能性などを検証・評価し、信頼性の高いAI提供を実現する

（注７）セキュリティ品質テスト
開発段階でセキュリティ上のリスクを確認する
ソフトウェアテスト工程にセキュリティ観点を取り入れ、開発段階からリスクの高い箇所を重点的に検証。問題の早期発見により改修負担の軽減を支援

（注８）JC-STAR適合ラベル取得支援サービス
IPA（独立行政法人情報処理推進機構）が運営するIoT製品向けのセキュリティ要件適合評価制度であるJC-STAR「★1」適合ラベル取得に向け、適合要件の整理、現状とのギャップ分析、必要な文書やエビデンスの整備、ならびに申請書の作成支援までを一貫してサポートするサービス

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①ソフトウェアテスト事業

当事業においては、近年、金融業界を中心としたエンタープライズ領域の受注や、PMO(注９)･QMO(注10)として上流工程への関与及び大型マイグレーション(注11)案件への参画が堅調に増加したことに加え、前期から取り組む営業体制強化の成果により、事業は順調に拡大しております。

当中間連結累計期間においては、生成AIテストツール開発投資も順調に進捗し、テスト自動化ツール「T-DASH」に、AIによるテスト作成機能等のアップデートを実施したほか、生成AIテスト設計ツール「TestScape」やドキュメント品質解析AIツール「QuintSpect」の利用拡大・機能強化も着実に進んでおります。また、８月には滋賀大学と共同で「ソフトウェア品質・データサイエンス研究センター」を同学内に設置し、生成AIテストツール類の開発強化等、AIを用いた機能強化「AI4QA」を進めるとともに、AI 時代に即したソフトウェア・システムの品質・安全性向上に向けた取り組み「QA4AI」も積極的に進めてまいりました。

さらに、当年９月に企業を標的としたサイバー攻撃が深刻化したことを受けて、新サービスとして「セキュリティ品質テスト」、及び「JC-STAR適合ラベル取得支援サービス」を展開するなど、サイバーセキュリティ需要の開拓にも積極的に注力しております。

こうした取り組みを進める中で、案件数は底堅く推移し、当中間連結累計期間においては、外部顧客に対する売上高は5,198,491千円（前年同期比7.2%増）となりました。セグメント利益に関しては、生成AIテストツール開発投資計画に沿って売上原価や研究開発費が相応に増加した影響により、セグメント利益は238,600千円（同24.5%減）となりました。

（注９）PMO（Project Management Office）
組織内における個々のプロジェクトマネジメントの支援を横断的に行う部門や構造システム

（注10）QMO（Quality Management Office）
組織内における個々の品質管理の支援を横断的に行う部門や構造システム

（注11）マイグレーション
ソフトウェアやシステム、データなどを別の環境に移動したり、新しい環境に切り替えたりすること

②開発事業

当事業においては、既存子会社業績が底堅く成長したことや、新中期経営計画に沿ってM&Aを実施し株式会社オプティムをグループインしたことから、外部顧客に対する売上高は811,221千円（前年同期比17.4%増）と大きく伸長しました。一方、利益面では、組織強化のために人件費・採用費が増加したことに加え、M&A仲介手数料等コスト増の影響もあり、セグメント損失は92,026千円（前年同期は1,433千円のセグメント損失）となりました。

③セキュリティ事業

当事業においては、当年９月に企業を標的としたサイバー攻撃が深刻化したことで引き合いは大きく増加いたしました。一方で引き合い増加による当中間連結会計期間の業績への影響は限定的であることに加え、一部案件の実施が第３四半期へ遅延した影響もあり、外部顧客に対する売上高は87,425千円（前年同期比14.1%減）、セグメント損失は15,751千円（前年同期は4,888千円のセグメント損失）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は4,267,432千円となり、前連結会計年度末に比べ56,258千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の増加142,253千円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少75,653千円及びそ

の他に含まれる前払費用の減少71,501千円によるものであります。固定資産は2,429,415千円となり、前連結会計年度末に比べ27,803千円増加いたしました。これは主にのれんの計上等による無形固定資産の増加69,230千円、その他に含まれる投資有価証券の減少75,291千円及び繰延税金資産の増加22,504千円によるものであります。

この結果、総資産は6,696,847千円となり、前連結会計年度末に比べ28,454千円減少いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は2,426,264千円となり、前連結会計年度末に比べ361,020千円増加いたしました。これは主に買掛金の減少23,431千円、短期借入金の減少100,000千円、１年内返済予定の長期借入金の増加462,705千円及び未払法人税等の減少40,432千円によるものであります。固定負債は724,481千円となり、前連結会計年度末に比べ307,681千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少306,030千円によるものであります。

この結果、負債合計は3,150,746千円となり、前連結会計年度末に比べ53,339千円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は3,546,101千円となり、前連結会計年度末に比べ81,794千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失の計上及び配当金の支払等により利益剰余金が99,496千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は53.0％（前連結会計年度末は53.9％）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より142,093千円増加し2,478,408千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は456,219千円（前年同期比26.0％減）となりました。これは主に法人税等の支払額又は還付額69,746千円による減少があった一方で、税金等調整前中間純利益を28,905千円、減価償却費を53,640千円、のれん償却額を94,032千円、売上債権及び契約資産の増減額144,311千円を計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は229,314千円（前年同期比36.4％増）となりました。これは有形固定資産の取得による支出90,274千円、無形固定資産の取得による支出18,163千円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出120,876千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は83,642千円（前年同期比64.5％増）となりました。これは短期借入金の返済100,000千円、長期借入金の借入210,000千円、長期借入金の返済による支出114,433千円及び配当金の支払額79,209千円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の通期の連結業績予想につきましては、2026年５月14日に公表いたしました当初予想から変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,356,716	2,498,969
受取手形、売掛金及び契約資産	1,618,836	1,543,183
その他	348,137	225,279
流動資産合計	4,323,690	4,267,432
固定資産		
有形固定資産	357,537	354,135
無形固定資産		
のれん	1,166,624	1,244,837
その他	201,013	192,031
無形固定資産合計	1,367,637	1,436,868
投資その他の資産		
繰延税金資産	163,090	185,595
その他	513,345	452,816
投資その他の資産合計	676,436	638,411
固定資産合計	2,401,612	2,429,415
資産合計	6,725,302	6,696,847
負債の部		
流動負債		
買掛金	316,423	292,992
短期借入金	275,000	175,000
１年内返済予定の長期借入金	211,750	674,455
未払金	624,946	655,359
未払法人税等	104,131	63,699
賞与引当金	229,155	251,879
株主優待引当金	45,585	54,270
その他	258,252	258,609
流動負債合計	2,065,243	2,426,264
固定負債		
長期借入金	1,029,642	723,611
退職給付に係る負債	69	－
繰延税金負債	1,581	－
その他	870	870
固定負債合計	1,032,163	724,481
負債合計	3,097,406	3,150,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	814,907	818,955
利益剰余金	3,228,674	3,129,178
自己株式	△510,108	△491,302
株主資本合計	3,623,474	3,546,830
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,278	△63
為替換算調整勘定	△2,857	△665
その他の包括利益累計額合計	4,421	△729
純資産合計	3,627,895	3,546,101
負債純資産合計	6,725,302	6,696,847

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	5,641,151	6,097,137
売上原価	3,996,379	4,393,753
売上総利益	1,644,772	1,703,384
販売費及び一般管理費	1,375,470	1,598,443
営業利益	269,301	104,941
営業外収益		
受取利息	2,014	3,834
助成金収入	842	1,436
その他	4,278	4,001
営業外収益合計	7,134	9,272
営業外費用		
支払利息	10,169	12,814
支払保証料	301	305
自己株式取得費用	577	－
為替差損	903	3,269
投資事業組合運用損	940	295
その他	291	－
営業外費用合計	13,184	16,684
経常利益	263,252	97,530
特別損失		
投資有価証券評価損	32,000	68,625
特別損失合計	32,000	68,625
税金等調整前中間純利益	231,252	28,905
法人税、住民税及び事業税	95,740	66,624
法人税等調整額	△5,812	△17,431
法人税等合計	89,928	49,192
中間純利益又は中間純損失（△）	141,323	△20,287
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	141,323	△20,287

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	141,323	△20,287
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	536	△7,342
為替換算調整勘定	613	2,192
その他の包括利益合計	1,150	△5,150
中間包括利益	142,474	△25,438
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	142,474	△25,438
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	231,252	28,905
減価償却費	45,620	53,640
投資有価証券評価損益（△は益）	32,000	68,625
のれん償却額	91,161	94,032
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,496	16,107
株主優待引当金の増減額（△は減少）	33,180	8,685
受取利息及び受取配当金	△2,014	△3,834
支払利息	10,169	12,814
投資事業組合運用損益（△は益）	940	295
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	321,365	144,311
仕入債務の増減額（△は減少）	23,217	△81,439
未払金の増減額（△は減少）	81,075	82,959
その他	△57,980	109,843
小計	817,485	534,946
利息及び配当金の受取額	2,014	3,834
利息の支払額	△10,169	△12,814
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△192,302	△69,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	617,027	456,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,235	△90,274
無形固定資産の取得による支出	△27,770	△18,163
敷金及び保証金の差入による支出	△73,862	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△120,876
その他	△6,270	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,137	△229,314
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	200,000	△100,000
長期借入れによる収入	－	210,000
長期借入金の返済による支出	△58,428	△114,433
自己株式の取得による支出	△128,336	－
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	16,256	－
配当金の支払額	△80,339	△79,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,847	△83,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△296	△1,168
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	397,746	142,093
現金及び現金同等物の期首残高	1,916,852	2,336,314
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,314,598	2,478,408

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2026年６月24日開催の取締役会において、当社の取締役及び従業員、並びに子会社の取締役及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬として、自己株式60,780株を処分いたしました。

この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が4,047千円増加、自己株式が18,805千円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が818,955千円、自己株式が491,302千円となっております。

（当中間連結会計期間における重要な子会社の異動）

当中間連結会計期間において、当社の完全子会社である株式会社シンフォーは、同じく完全子会社である株式会社ミントを吸収合併するとともに、株式会社アール・エス・アールを吸収分割会社、株式会社シンフォーを吸収分割承継会社とする吸収分割を実施いたしました。また、株式会社シンフォーは、バルテス・ソリューションズ&AI株式会社に商号変更しております。なお、組織再編に伴い株式会社ミントを連結の範囲から除外しております。これらの組織再編による当社の連結業績への影響は軽微であります。

また、株式会社オプティムについては、全株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与手当	292,222千円	338,333千円
株主優待引当金繰入額	33,180	54,445
賞与引当金繰入額	27,684	38,339
退職給付費用	10,590	10,364

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,335,014千円	2,498,969千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△20,000	△20,000
別段預金	△415	△561
現金及び現金同等物	2,314,598	2,478,408

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	ソフトウェアテスト	開発	セキュリティ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,848,528	690,879	101,743	5,641,151	－	5,641,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,678	255,939	546	283,164	△283,164	－
計	4,875,207	946,818	102,290	5,924,316	△283,164	5,641,151
セグメント利益又は損失（△）	316,096	△1,433	△4,888	309,774	△40,472	269,301

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△40,472千円は、セグメント間未実現利益の調整額△6,554千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△33,917千円であります。

２．セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）1	中間連結損益計算書計上額（注）2
	ソフトウェアテスト	開発	セキュリティ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,198,491	811,221	87,425	6,097,137	－	6,097,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,088	221,793	－	231,882	△231,882	－
計	5,208,579	1,033,015	87,425	6,329,020	△231,882	6,097,137
セグメント利益又は損失（△）	238,600	△92,026	△15,751	130,822	△25,880	104,941

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△25,880千円は、セグメント間未実現利益の調整額5,907千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△31,788千円であります。

２．セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整しております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

（子会社の取得による資産の著しい増加）

当中間連結会計期間において株式会社オプティムの株式を取得したことにより、当該会社を連結の範囲に含めております。当該事象に伴い、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間末の開発セグメントのセグメント資産が446,220千円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当中間連結会計期間において株式会社オプティムの株式を取得したことにより、当該会社を連結の範囲に含めております。当該事象に伴い、当中間連結会計期間において開発セグメントののれんが169,374千円増加しております。

（重要な後発事象）
該当事項はありません。